

【身に付けるべき5つの能力の定義（素案）について】

- 5つの能力のうち、重点項目が世代によって違うのではないかと思う。能力と到達レベルの相関関係について視野に入れられるとよい。（上沼構成員）

【身に付けるべき能力の目標水準（素案）について】

- Lv.2の書き方について「自分自身でデジタル技術を利用できる」とレベル感が明確になっており、評価している。（齋藤構成員）

【今後の取組の柱を整理した「ロードマップ」イメージについて】

- ロードマップのイメージ図は分かりやすくなってきたと思う。（石田構成員）
- 既に総務省の「安心・安全なインターネット利用ガイド」や、各企業のリテラシーに関するコンテンツがあるものの、検索してもそこまで行き着かない現状である。そのため、既存の有用なコンテンツを一箇所にまとめて、参照できるサイトがあれば、先に発信できるのではないか。（石田構成員）
- 教材を開発し実践するノンフォーマルラーニングの研修型教育、教材を用いて学ぶ啓発教材をイメージしていると思う。教材の提供がメインになると思うが、それに加えて、教えられるだけでなく、学習者主体で学ぶ環境を考える必要もある。集合型の研修やウェブ教材を用いた研修だけではなく、ワークショップなどがある。「届け方」か、「教える人材」に「学びの環境づくり」を加えることを視野に入れるとよいのではないか。（齋藤構成員）

【教材の効果的な届け方について（1/2）】

- いかにして大規模に、持続可能な形で、適切な教育コンテンツを必要な人に必要な時に届けていくか。現在は、各社がそれぞれできるところから取り組んでいるが、各社の取組を調整し、束ねて、効率的に連携して取組を進めることが重要になってくるのではないか。具体的には、企業や講師を全国各地のニーズにマッチする機能があるとよい。その際に、既存のe-ネットキャラバンやデジタル推進委員のような取組が参考になるのではないか。（日本マイクロソフト株式会社 井田氏）
- 各社の教材に5つの能力全てを満たしていることを要求するよりも、能力のどれをカバーしているプログラムなのか分かるようにして、現場のニーズに応じてプログラムを組み合わせる運用にするとよいのではないか。（日本マイクロソフト株式会社 井田氏）
- どうやって届けるかに力点があった方がよい。例えばICTリテラシー向上に取り組むNPO・NGOが、各社の教材を推奨するサイトを作って、使いたい人がそれを参照し、使用可能にするなど。（グーグル合同会社 河本氏）
- 各社で色々な取組がされているので、ユーザーが接触できる場所があるとよい。それぞれのプログラムをブラッシュアップし、足りないカテゴリーを補い合っていくことができるようにすることを考えると、何らかの共有の仕組みがあった方がよい。既に団体やポータルはあると思うが、例えば、実際に議論したり共有したりできる場所やコミュニティがあった方がよい。（瀬尾構成員）

【教材の効果的な届け方について（2/2）】

- 大学生やジャーナリストを対象に、オンラインでファクトチェックにチャレンジするワークショップを実施したところ、反応がよかった。実際に手を動かしてファクトチェックをしてもらうと、学びがある上、意欲の向上にも繋がる。しかし、そのような講座に参加するのは関心の高い人のみなので、関心の低い人に対してはYouTuberとのコラボして認知を広げることが考えられる。ただ、認知が広がった後に講座へ参加してもらうには、さらにもう一段階の取組として、半強制力があるような座組が必要であり、例えばマッチングのような機能があればよい。（古田構成員）
- 各社の発表からアウトリーチの重要性を伺った。あまねく啓発していくためには、今後、各社をコーディネートする仕組みが必要なのではないか。リソースの効率的配分や、失敗やベストプラクティスの共有が非常に重要になると思う。各団体、各社、自治体、学校も含め、それぞれの役割分担を考えていくことも重要である。（山本座長）

【本検討会への期待について】

- 誰からも何も教えてもらえないまま、子供達はインターネットの世界に踏み出している。小さい頃から子供達に基本を教えてあげることが極めて重要であるとの考えから、様々なことに取り組んでいるが、一企業の取組なので、多くの人たちに認識して体験していただき、その効果について測ることは難しい。全政府・国民の取組がないと実現できないのではないか。（グーグル合同会社 河本氏）

【その他】

- 世の中がデジタル社会に踏み切っていく中、誰一人取り残さないという課題が残っているので、特にシニア層に対してどうやってアプローチしていくのかはやはり大きな課題である。（ラック株式会社・（一財）草の根サイバーセキュリティ推進協議会 吉岡氏）
- （リテラシー向上に関する啓発を行う）地域の団体の後継人材が不足しているという問題がある。（ラック株式会社・（一財）草の根サイバーセキュリティ推進協議会 吉岡氏）
- ネットのトラブルに関して、一本化された窓口を作っていくという仕掛けが必要ではないか。（ラック株式会社・（一財）草の根サイバーセキュリティ推進協議会 吉岡氏）
- 公共セクターとNPOや民間企業との関係構築がないと、本当の意味でのデジタルインクルージョンやデジタルシティズンシップ教育はなかなか実現しない。（坂本構成員）
- 消費者教育という視点から、他省庁との協力関係を構築できるのではないか。（坂本構成員）
- 各社が出している教材に関して、誰がレコメンドを付けるのかという問題がある。アメリカのデジタルシティズンシップを主導している団体であるコモンセンスが教材の推奨を行っているが、日本では「日本デジタル・シティズンシップ教育研究会」がそうしたフィードバックできるかもしれない。（豊福構成員）